

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>4 その他国際戦略総合特区における産業の国際競争力の強化のために必要な事項</p> <p>i) 一般国際戦略事業について</p> <p>(略)</p> <p>ii) その他必要な事項</p> <p>ア) 地域において講ずる措置（別紙1-9）</p> <p>イ) 国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった主な措置及び協議の状況</p> <p>(略)</p> <p>・医薬品・医療機器等の輸入手続きの電子化、簡素化のための<u>手続きの特例</u></p> <p><u>関西・西日本地域のライフサイエンス分野の研究・開発・生産に必要な輸出入手続きの迅速化と円滑化を図るとともに、関西国際空港におけるライフサイエンス貨物の取扱機能の向上を図ることを目的に、国際戦略総合特区の枠組みの下、国の電子申請システムが実現するまでの間の実証実験事業として位置づけ、国が必要な制度改正を行い、地元が特区事業として実施することとなった。</u></p> <p><u>本事業は、日本国内で承認等されていない医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器を輸入する際、通関時に必要な「薬監証明」を対象に、輸入者がインターネット等を用いて、近畿厚生局に申請し、その確認を電子的に得るとともに、当該情報を関空税関において、電子的に閲覧できる仕組みを構築するものである。</u></p> <p><u>なお、「輸入届」、「輸出届」については、引き続き、国及びPMDA等の関係機関との協議を進め、必要な制度改正が整い次第、電子化を進めることとする。</u></p> <p><u>実験期間 平成25年4月1日～平成26年9月末（見込）</u></p> <p>(略)</p>	<p>4 その他国際戦略総合特区における産業の国際競争力の強化のために必要な事項</p> <p>i) 一般国際戦略事業について</p> <p>(略)</p> <p>ii) その他必要な事項</p> <p>ア) 地域において講ずる措置（別紙1-9）</p> <p>イ) 国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった主な措置及び協議の状況</p> <p>(略)</p> <p>・医薬品・医療機器等の輸入手続きの電子化、簡素化のための<u>薬事法施行規則等の緩和</u></p> <p><u>地元が、厚生局、税関等の関係機関と連携することを条件に、厚生労働省において特例措置等について具体的に検討を行うこと、また、平成25年度から関西国際空港で実証実験を行うことができるよう引き続き協議することが確認された。</u></p> <p><u>今後、指定自治体においては、本省と出先機関との円滑な調整や事務の効率的な見直しなどについても国の役割を求めつつ、提案の実現を目指して、業務実態の分析や実施体制の構築などに取り組んでいく。</u></p> <p>(略)</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【11/17】</p> <p>1 特定国際戦略事業の名称 <<イノベーション創出事業>>（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者 ・株式会社コングレ <u>・株式会社KMO</u> <u>・一般社団法人ナレッジキャピタル</u></p> <p>3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容 a)～ f)（略） g) 当該特定国際戦略事業の実施時期 <u>平成 25 年 4 月から事業実施予定</u></p>	<p>別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【11/17】</p> <p>1 特定国際戦略事業の名称 <<イノベーション創出事業>>（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者 ・株式会社コングレ <u>・特区内においてナレッジキャピタル施設を整備・運営する事業者</u></p> <p>3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容 a)～ f)（略） g) 当該特定国際戦略事業の実施時期 <u>平成 24 年度下半期から事業実施予定</u></p>
<p><u>別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【13/17】</u></p> <p>1 特定国際戦略事業の名称 <<高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信>> （国際戦略総合特区設備等投資促進税制）</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者 次の高度専門病院等を整備・運営する者</p>	<p><u>別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【13/17】</u></p> <p>1 特定国際戦略事業の名称 <<高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信>> （国際戦略総合特区設備等投資促進税制）</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者 次の高度専門病院等を整備・運営する者</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>① 神戸国際フロンティアメディカルセンター病院</p> <p>② 神戸低侵襲がん医療センター</p> <p>③ 西記念ポートアイランドリハビリテーション病院</p> <p>3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容</p> <p>a) ～ c) (略)</p> <p>d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要</p> <p>①病院施設（敷地面積 約6,395 m²、延床面積 約<u>13,000</u> m²、鉄骨造、地上8階建（予定））</p> <p>②病院施設（敷地面積 約8,546 m²、延床面積 約<u>9,510.27</u> m²、<u>鉄筋</u>コンクリート造、地上5階建）</p> <p>③病院施設（敷地面積 約3,377 m²、延床面積 約<u>7,469.83</u> m²、鉄筋コンクリート造・鉄筋鉄骨コンクリート造、地上6階地下1階建）</p> <p>e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者 上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。</p> <p>f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域</p> <p>① 神戸市中央区港島南町1丁目5番地の1</p> <p>② 神戸市中央区港島<u>中</u>町8丁目5番地の1</p> <p>③ 神戸市中央区港島<u>中</u>町8丁目5番地の<u>2</u></p> <p>g) 当該特定国際戦略事業の実施時期</p> <p>① <u>平成24年度下半期</u>から事業実施予定</p> <p>② 平成24年2月から事業実施</p> <p>③ 平成24年6月から事業実施</p> <p>(略)</p>	<p>① 神戸国際フロンティアメディカルセンター病院</p> <p>② 神戸低侵襲がん医療センター</p> <p>③ 西記念ポートアイランドリハビリテーション病院</p> <p>3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容</p> <p>a) ～ c) (略)</p> <p>d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要</p> <p>①病院施設（敷地面積 約6,395 m²、延床面積 約<u>18,000</u> m²、鉄骨造、地上8階建（予定））</p> <p>②病院施設（敷地面積 約8,546 m²、延床面積 約<u>9188.93</u> m²、<u>鉄骨</u>コンクリート造、地上5階建）</p> <p>③病院施設（敷地面積 約3,377 m²、延床面積 約<u>7480.07</u> m²、鉄筋コンクリート造・鉄筋鉄骨コンクリート造、地上6階地下1階建）</p> <p>e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者 上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。</p> <p>f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域</p> <p>① 神戸市中央区港島南町1丁目5番地の1</p> <p>② 神戸市中央区港島南町8丁目5番地の1</p> <p>③ 神戸市中央区港島南町8丁目5番地</p> <p>g) 当該特定国際戦略事業の実施時期</p> <p>① <u>平成24年夏頃</u>から事業実施予定</p> <p>② 平成24年2月から事業実施</p> <p>② 平成24年6月から事業実施予定</p> <p>(略)</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
-----	-----

別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【6/7】

1 特定国際戦略事業の名称

<<高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信>>
(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社三井住友銀行

株式会社みなと銀行

播州信用金庫

(略)

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《イノベーション創出事業》別紙 1-2 関係
名称	<u>株式会社 KMO</u>
住所	<u>〒530 - 0001</u> <u>大阪府大阪市北区梅田 1-12-39 新阪急ビル 9F</u> <u>TEL : 06 - 6342 - 8976</u>
概要	設 立 : 平成 24 年 6 月 20 日 業 種 : サービス業 業務概要 : ナレッジシアターの運営事業 <u>ナレッジオフィスの運営管理</u> <u>フューチャーライフショールームの運営管理</u>

別紙 1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【6/7】

1 特定国際戦略事業の名称

<<高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信>>
(国際戦略総合特区支援利子補給金)

2 当該特別の措置を受けようとする者

株式会社三井住友銀行

(略)

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況

対象事業名	《イノベーション創出事業》別紙 1-2 関係
これまでの調整状況	<u>平成 21 年 4 月 うめきた地区先行開発区域プロジェクトを進め</u> <u>る開発事業者 1 2 社により、同区域の中核施</u> <u>設「ナレッジキャピタル」の企画・運営組織</u> <u>として株式会社ナレッジ・キャピタル・マネ</u> <u>ジメント（以下「KMO」という。）を設立。</u> <u>平成 22 年 3 月 うめきた地区先行開発区域の建築工事着工</u> <u>平成 24 年 1 月 KMO及び開発事業者 1 2 社が、ナレッジキャ</u> <u>ピタルの一部施設を運営する一般社団法人の</u> <u>設立検討を開始。</u>
特定する方法	<u>KMOと設立予定の一般社団法人が分担して特定国際戦略事業</u> <u>(ナレッジキャピタル内の各施設の整備・運営)を実施する予定</u>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後		変更前	
ナレッジキャピタルの事業開発業務		であり、KMOと設立後の一般社団法人との協議により、分担を決定する。	
対象事業名	《イノベーション創出事業》別紙1-2関係	今後の予定	平成24年 5月 KMOにおいて一般社団法人の設立準備 平成24年 6月頃 一般社団法人設立 ⇒主体の特定 平成24年度下半期 事業開始
名称	一般社団法人ナレッジキャピタル		
住所	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-12-39 新阪急ビル9F TEL：06-6342-9003		
概要	設 立：平成24年6月20日 業 種：サービス業 業務概要：ザ・ラボの展示、付随するカフェ・ショップの運営事業 会員制サロンの運営 コラボレーションオフィス事業 アワード（表彰・顕彰）事業 広報・プロモーション事業		
(略)		(略)	
別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況		別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況	
対象事業名	《高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信》 別紙1-2、別紙1-5関係	対象事業名	《高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信》 別紙1-2、別紙1-5関係
【①神戸国際フロンティアメディカルセンター病院】		【①神戸国際フロンティアメディカルセンター病院】	
名称	(仮称) 医療法人 神戸国際フロンティアメディカルセンター	これまでの調整状況	平成23年3月 田中紘一 神戸国際医療交流財団理事長（元京都大学医学部附属病院長）が同病院の運営主体となる医療法人の設立を兵庫県保健

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後		変更前	
住所	<p>（（仮称）神戸国際フロンティアメディカルセンター設立準備室）</p> <p>〒650-0046</p> <p>神戸市中央区港島中町6丁目1番地 神戸商工会議所会館9階</p>		<p>医療審議会医療法人部会へ申請。SPC（下記）設立後に再協議予定。</p> <p>平成23年8月 神戸市保健医療審議会病床整備検討部会が同病院に120床を配分することを決定。</p>
概要	業務内容：神戸国際フロンティアメディカルセンター病院の運営	特定する方法	同病院建設のための特定目的会社（SPC）を設立予定（現在、神戸経済界等の民間事業者と出資協賛中）。
これまでの調整状況	平成23年8月 神戸市保健医療審議会病床整備検討部会が同病院に120床を配分することを決定。	今後の予定	平成24年春まで SPC 設立、基本設計・実施設計 平成24年夏 病院着工 平成25年春 病院完成・開院
今後の予定	平成24年度下半期 病院着工予定		
【②神戸低侵襲がん医療センター】		【②神戸低侵襲がん医療センター】	
名称	（仮称）医療法人 神戸低侵襲がん医療センター	名称	神戸がん医療推進合同会社
住所	<p>（神戸がん医療センター開設準備室）</p> <p>〒650-0017</p> <p>神戸市中央区港島南町5丁目5番2号</p> <p>神戸国際ビジネスセンター657号室</p>	住所	<p>〒650-0047</p> <p>兵庫県神戸市中央区港島中町5丁目5番2号</p> <p>神戸国際ビジネスセンター657号室</p>
概要	業務内容：神戸低侵襲がん医療センターの運営	概要	<p>設立：平成23年5月6日</p> <p>業務内容：神戸低侵襲がん医療センターを建設し、（仮称）医療法人 神戸低侵襲がん医療センターに施設を賃貸</p> <p>事業規模：約34億円（民間企業等出資約25億円、金融機関融資約9億円）</p>
これまでの調整状況	平成23年8月 神戸市保健医療審議会病床整備検討部会が同病院に80床を配分することを決定。	これまでの調整状況	平成23年8月 神戸市保健医療審議会病床整備検討部会が同病院に80床を配分することを決定。
今後の予定	平成25年2月 病院完成 平成25年4月 病院開院	今後の予定	平成24年2月 病院着工 平成25年2月 病院完成 平成25年4月 病院開院

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
-----	-----

<p>【③西記念ポートアイランドリハビリテーション病院】</p> <p>(略)</p> <p>別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>関係地方公共団体又は実施主体名</td> <td>株式会社 三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>当該実施主体が関係すると判断する理由</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>意見を聴いた日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>意見聴取の方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>意見の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>意見に対する対応</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>関係地方公共団体又は実施主体名</td> <td>株式会社 みなと銀行</td> </tr> <tr> <td>当該実施主体が関係すると判断する理由</td> <td>「高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信」にかかる事業（高度専門病院の整備）にかかる資金の貸付を行うため。</td> </tr> <tr> <td>意見を聴いた日</td> <td>平成 24 年 9 月 11 日</td> </tr> <tr> <td>意見聴取の方法</td> <td>聞き取り</td> </tr> <tr> <td>意見の概要</td> <td>1. 上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。</td> </tr> <tr> <td>意見に対する対応</td> <td>1. について、意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。</td> </tr> </table>	関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三井住友銀行	当該実施主体が関係すると判断する理由	(略)	意見を聴いた日		意見聴取の方法		意見の概要		意見に対する対応		関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 みなと銀行	当該実施主体が関係すると判断する理由	「高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信」にかかる事業（高度専門病院の整備）にかかる資金の貸付を行うため。	意見を聴いた日	平成 24 年 9 月 11 日	意見聴取の方法	聞き取り	意見の概要	1. 上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。	意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。	<p>【③西記念ポートアイランドリハビリテーション病院】</p> <p>(略)</p> <p>別添 4 関係地方公共団体等の意見の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>関係地方公共団体又は実施主体名</td> <td>株式会社 三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>当該実施主体が関係すると判断する理由</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>意見を聴いた日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>意見聴取の方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>意見の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>意見に対する対応</td> <td></td> </tr> </table>	関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三井住友銀行	当該実施主体が関係すると判断する理由	(略)	意見を聴いた日		意見聴取の方法		意見の概要		意見に対する対応	
関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三井住友銀行																																				
当該実施主体が関係すると判断する理由	(略)																																				
意見を聴いた日																																					
意見聴取の方法																																					
意見の概要																																					
意見に対する対応																																					
関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 みなと銀行																																				
当該実施主体が関係すると判断する理由	「高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信」にかかる事業（高度専門病院の整備）にかかる資金の貸付を行うため。																																				
意見を聴いた日	平成 24 年 9 月 11 日																																				
意見聴取の方法	聞き取り																																				
意見の概要	1. 上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。																																				
意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙 1 - 5 に記載した。																																				
関係地方公共団体又は実施主体名	株式会社 三井住友銀行																																				
当該実施主体が関係すると判断する理由	(略)																																				
意見を聴いた日																																					
意見聴取の方法																																					
意見の概要																																					
意見に対する対応																																					

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
-----	-----

関係地方公共団体又は 実施主体名	播州信用金庫
当該実施主体が関係す ると判断する理由	「高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信」にかかる事業（高度専門病院の整備）にかかる資金の貸付を行うため。
意見を聴いた日	平成24年10月5日
意見聴取の方法	聞き取り
意見の概要	1. 上記貸付の実施にあたり、国際戦略総合特区支援利子補給金を活用したい。
意見に対する対応	1. について、意見を踏まえ、別紙1-5に記載した。

(略)

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成24年11月21日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第6回委員会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画に係る第4回認定申請書について承認。
意見に対する対応	なし

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p style="text-align: center;">(別紙)</p> <p style="text-align: center;">(順不同)</p> <p style="text-align: center;">関西国際戦略総合特別区域地域協議会構成員名簿</p> <p>株式会社iTest アステラス製薬株式会社 アスピオファーマ株式会社 株式会社アテックス 伊藤忠商事株式会社 AIU保険株式会社 株式会社エイアンドティー ANAロジスティクスサービス株式会社 エイチ・アール・オーサカ株式会社 株式会社エム・システム技研 エレクセル株式会社 大阪ガス株式会社 大阪港埠頭株式会社 小野薬品工業株式会社 オムロン株式会社 鹿島リース株式会社 株式会社上組 川崎重工業株式会社 株式会社カン研究所 関西電力株式会社 株式会社KMO キヤノン株式会社 京セラ株式会社 京セラコミュニケーションシステム株式会社 株式会社京都銀行 株式会社けいはんな 神戸港埠頭株式会社 株式会社コングレ 宗教学法人在日本南プレスビテリアンミッション 滝川キリスト教病院 参天製薬株式会社 株式会社サンブリッジ グローバル ベンチャーズ CKTS株式会社 GEヘルスケア・ジャパン株式会社 株式会社ジーンデザイン 塩野義製薬株式会社 シスメックス株式会社 株式会社島津製作所 シャープ株式会社 新関西国際空港株式会社 住友商事株式会社 住友電気工業株式会社 千寿製薬株式会社 大研医療株式会社 大日本住友製薬株式会社 武田薬品工業株式会社 TAOヘルスライフファーマ株式会社 株式会社東芝 株式会社豊田中央研究所 株式会社ナード研究所 株式会社南都銀行 ニチコン株式会社 日航関西エアカーゴ・システム株式会社 日新電機株式会社 ニプロ株式会社 日本アイ・ビー・エム株式会社</p>	<p>日本イーライリリー株式会社 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 日本ユニシス株式会社 バナソニック株式会社 阪急電鉄株式会社 阪神電気鉄道株式会社 日立造船株式会社 富士電機株式会社 古河電気工業株式会社 古河電池株式会社 株式会社ベプテド研究所 ミズノ株式会社 三菱自動車工業株式会社 三菱重工業株式会社 三菱地所株式会社 株式会社明電舎</p> <p>株式会社池田泉州銀行 株式会社関西アノン銀行 株式会社近畿大阪銀行 株式会社大正銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三愛東京UFJ銀行 株式会社みなと銀行 株式会社りそな銀行 播州信用金庫</p> <p>株式会社工販 山科精器株式会社 トクセン工業株式会社 トップ株式会社 富士フイルム株式会社 フォルテグロウメディカル株式会社 東レ・メディカル株式会社 帝人ファーマ株式会社 株式会社カネカ ゲンゼ株式会社 村中医療器株式会社</p> <p>国立大学法人京都大学 国立大学法人大阪大学 国立大学法人神戸大学 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 京都大学原子炉実験所 大阪大学微生物病研究所 公立大学法人京都府立大学 公立大学法人京都府立医科大学 公立大学法人大阪府立大学 公立大学法人大阪市立大学 兵庫県立大学 関西大学 同志社大学 学校法人森ノ宮医療学園 森ノ宮医療大学</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>甲南大学先端生命工学研究所 独立行政法人医薬基盤研究所 独立行政法人国立循環器病研究センター 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 独立行政法人産業技術総合研究所関西センター 独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所 独立行政法人都市再生機構 独立行政法人日本原子力研究開発機構関西科学研究所 独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構 独立行政法人理化学研究所播磨研究所 独立行政法人理化学研究所神戸研究所 地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院 兵庫県放射光ナノテク研究所 公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団 公益財団法人神戸国際医療交流財団 公益財団法人都市活力研究所 公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所 公益財団法人関西化学術研究都市推進機構 公益財団法人高輝度光科学研究センター 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 公益財団法人先端医療振興財団 一般財団法人阪大微生物病研究会 財団法人計算科学振興財団 財団法人国際高等研究所 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 神戸がん医療推進合同会社 KIFMEC特定目的会社 一般社団法人ナレッジキャピタル 一般社団法人日本血液製剤機構 社団法人兵庫県医師会 社団法人神戸市医師会 社団法人大阪府医師会 関西国際空港全体構想促進協議会 内航フィーダー協議会 兵庫県港運協会 大阪港運協会 大阪医薬品協会 医療法人康雄会 (仮称)医療法人 神戸低侵襲がん医療センター (仮称)医療法人 神戸国際フロンティアメディカルセンター 組込みシステム産業振興機構 SPring-8 利用推進協議会 神戸医療産業都市推進協議会</p> <p>公益社団法人関西経済連合会 一般社団法人関西経済同友会 京都商工会議所 大阪商工会議所 神戸商工会議所 奈良商工会議所</p> <p>以上175団体(2012年11月21日現在)</p>	<p>京都府 大阪府 兵庫県 京都市 大阪市 神戸市 奈良県 奈良市 京田辺市 木津川市 精華町 吹田市 枚方市 茨木市 箕面市 四条畷市 交野市 熊取町 生駒市</p>